



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『都市移住とファミリーズム』（II）：合衆国におけるアパラチア地域研究を通じて
Author(s)	関，孝敏
Citation	北海道大學文學部紀要，42(2)，111-148
Issue Date	1994-01-27
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33622
Type	departmental bulletin paper
File Information	42(2)_PL111-148.pdf



『都市移住とファミリーズム』(Ⅱ)

——合衆国におけるアパラチア地域研究を通して——

関 孝 敏

目 次

は じ め に

一 アパラチア地域における都市移住

二 アパラチア地域におけるファミリーズム

(以上41-1, 1992)

三 都市移住の意志決定とファミリーズム 111

四 都市適応過程とファミリーズム 125

む す び 142

(以上本号)

三 都市移住の意志決定とファミリーズム

(1)

「都市移住の意志決定」というテーマは、「はじめに」において指摘したごとく、都市移住の原因に着目して設定される。この設定は、都市移住現象を考察するうえにおいて、いくつかの論点を提示する¹⁾。すなわちまず第1に、「人は何故、都市移住するのか」という単純な問いに個々人の行動に即して捉えるという視点を明示する。このことによって、都市移住行動の意味が個人レベルにおいて解明される。第2に、都市移住現象をたんに都市的地域への人口の流れ、方向性としてアグリゲートされた現象としてではなくて、個々人の移動の意志決定に即した、移動者と非移動者との分化の意味を明らかにしうる。第3に、都市移住現象における基礎的な分析要素である出身地と移

動先という2つの地域社会、そして移住者の3者が相互にいかなる関連にあるかを明確にしうる。とくに、多くの被選択の可能性をもつ移動先の中から、特定の都市的地域が当該移住者によって何故、選択されたのか、という問いに個々人の態度、価値観、意識、そして心理的状况を加味して接近しうる。第4に、移住者が都市移住後の新しい地域社会への適応の見通しと展望とをどのように組み入れて移住するのかを解く糸口を与えてくれる。「都市移住の意志決定」は、時間的経緯からすると、たしかに移住前に生起する現象ではあるが、その決定は、将来的な移住後の生活の見通しと展望とを裁量した結果であることが多い。第5に、コストと報酬の差し引き計算による合理的判断にもとづいた移住行動の説明モデルを発展させることに寄与しうる。ミクロ経済学における人的資本論はこれに深くかかわる²⁾。

このような論点を明確にしうる「都市移住の意志決定」に関する考察は、いうまでもなく、都市移住過程の解明に他ならない。この都市移住過程にかかわる有力な見解として、従来、意志決定モデルとコンテキストモデルとが指摘される(傍点関)³⁾。前者の意志決定モデルは、先に言及したことから理解されるようにミクロ的であって個々人の態度、価値観、意識といった主観的指標を最大限とり入れる枠組みである。これに対して、コンテキストモデルは、全体社会レベルのマクロ的視点と個人レベルのミクロ的視点との中間レベルに位置づけられ、地域社会レベルや世帯・家族・友人・近隣といった社会集団や社会関係のレベルにおいて都市移住過程を解明しようとする枠組みである。

両モデルは、このように視点のレベルからすると明確な区別がある。しかし都市移住は個人を単位としたり複数であったり、世帯ないし家族という集団を単位とすることがある。意志決定モデルが個人を中心にするといっても、移動の単位それ自体は多様であるし、たとえ移動が最終的にあくまで単一個人においてなされるにしても、何故移動するか意志決定に際しては、それはコンテキストモデルにおける地域社会や社会集団ないし社会関係等を背景として意志決定がなされることが少なくない。現実的には、むしろこうしたことが都市移住の意志決定に深くかかわっているとみるべきではなかろうか。

したがって、意志決定モデルとコンテキストモデルとは重なりあう部分が少なくないから、必ずしも明確に区別しにくい点があることに注意する必要があるであろう。

このような課題が残されているけれども、両モデルは、都市移住が全体社会の(歴史的)構造に基因して生じるとするマクロ的な、いわゆる(歴史的)構造モデル(以下、構造モデルと略することがある)によっては把握しえない部分を解明する有力な理論的枠組みである。それは(歴史的)構造モデルが、都市移住現象を人口の流れと方向性という集合的マスとして捉え、都市移住という移動行動のもつ意味、そうした移動行動の意志決定のあり方、そして移動の一連の過程といった諸点を明らかにしにくいからである。しかも(歴史的)構造モデルが、客観的指標に依拠し——その意味ではシャープな分析を提示しうる——、どちらかといえば経済的要因に大きく指向した説明モデルであるために、移住行動を主観的指標を組み入れた非経済的な社会的文化的な要因による説明をなしえていないからである。

本稿で取り上げるファミリーズムは、意志決定モデルとコンテキストモデルの両者にかかわるし、(歴史的)構造モデルによっては把握されない側面にかかわる。ただ意志決定モデルは、都市移住論の展開からすると、マクロ的な(歴史的)構造モデルに相對峙して位置づけられるし、コンテキストモデルはマクロレベルの(歴史的)構造モデルとミクロレベルの意味決定モデルとの両者を踏まえて展開されるという経緯がある(傍点関)⁴⁾。またコンテキストモデルは、意志決定モデルに比べると、都市移住論においては、ネーミングそれ自体が比較的新しい⁵⁾。加えて章や節のタイトルとして、「都市移住のコンテキストとファミリーズム」ではおさまりが悪いし、テーマ設定のイメージが曖昧である。こうしたことから、ここでは章の標題を「都市移住の意志決定とファミリーズム」としてひとまず措定している。このような断りに即して、都市移住の意志決定にファミリーズムがいかに関連しているかについて考察を加えてみたい。このような断りをあえてしつつ、標題のテーマ設定をするのは、すでに60年代初期においてJ. S. ブラウンを代表とするケンタッキー大学の都市移住研究が、上に指摘したような問題点を含んでいたにせよ、後

発国の同様の現象を取り扱った研究においてみられる比較的最近の方法論的展開を先取りする形でなされており、示唆するところが大きいと思われるからである⁶⁾。

さらに、アパラチア地域研究における都市移住研究にかんして、第1章第1節において言及したごとく、アパラチア地域は広大でかつ多様であることから、ウェストバージニア州のばあい、炭鉱との関連が深く、都市移住者もそうした炭鉱離職者と炭鉱関連産業従事者、そしてそれらの世帯（家族）成員を主な対象として立論され、どちらかといえば都市移住現象を（歴史的）構造モデルによって説明しようとする傾向があるように思われる。それに対して、改めて後述するように、ケンタッキー州（とくに東部）では、山村の零細な農業経営者とその世帯（家族）成員を主な対象とし、歴史的にみて移民史を背景にした当該地域住民の文化的価値指向が都市移住の意志決定に深く関連しているという視点が提示される。しかも、そうした視点に基づく仮説を検証するデータも説得的である。都市移住現象の説明モデルとして、（歴史的）構造モデルが主流であり、ミクロ経済学的視点に基づく意志決定モデルの萌芽がみられる50年代後半から60年代初期において、同じ意志決定モデルでも非経済的要因に着目した説明モデルを提示したブラウンらの研究は注目される。加えて先に指摘したごとく、ブラウンらの研究は、都市移住論において1980年代に鮮明にされるコンテキストモデルを先どりする形の意味をもつだけに高く評価される⁷⁾。次節以降においてケンタッキー大学の都市移住研究、とりわけ40年代初期より約30年の歳月をかけ、アパラチアの地域・家族と親族、そして都市移住の研究に集中したブラウンの所説を中心に展開するのは、以上の理由による。

(2)

さてブラウンは、ファミリーズムをまず、東部ケンタッキー地域がもつ背景としての「家族的社會」に位置づける⁸⁾。ここでいう「家族的社會」とは、すでに言及したソローキンらのいう社會組織としてのファミリーズムが見出されるような社會である。すなわち「あらゆる社會關係や社會制度が、家族の諸特徴によって広げられかつ刻みつけられているような社會」である⁹⁾。ブ

『都市移住とファミリーズム』(Ⅱ)

ラウンが考察対象としたビーチクリーク地域は、このような傾向を有する社会として把握された。それでは、当該地域が実際どのような社会組織を有したのか。その中における成員の行動と態度、そして文化的価値指向は、果たしていかなるものであったのか。ファミリーズムがこれらの諸点にどのようにかかわったのか。社会変動下の適応過程において、ファミリーズムがいかなる機能的意味をもっていたのか。これらの諸点の解明がブラウンのファミリーズムをめぐる考察の問題意識にあった。本節では、これらの諸点に言及しつつ、本章の課題である都市移住の意志決定とファミリーズムとの関連の背景を明らかにしたい。

ところで、東部ケンタッキーに位置するビーチクリークの調査は、当該地区に隣接するローレルとフラットロックといわれる2つのネーバーフッドの調査とともに1942年～43年に行なわれた¹⁰⁾。調査時点では、それぞれの地区は39世帯184人(一世帯当り4.72人)、26世帯133人(一世帯当り5.12人)、12世帯74人(一世帯当り6.17人)であり、都合77世帯391人(一世帯当り5.08人)が調査対象であった。なおビーチクリークが選択された理由は、石炭(炭鉱)産業によってそこなわれていない、少なくとも相対的に孤立した山村地区であること、小規模で零細な農場の家族生活が見出されること、そして多くの近代的コミュニティに比較して、単純な社会組織をもつコミュニティであること、にあった¹¹⁾。

対象世帯の農場家族では、専業農家が10%以下で、他はごく零細な農場であったから、孤立した山村地区といえども、1940年代前半においてすでに非農業的季節労働が必要となっていた。第2次世界大戦期にあつて、戦時産業における不熟練労働としての就労による高賃金は魅力的であつたし、森林業や製材業による現金収入も零細農場の経済生活を支えるものであつた¹²⁾。

世帯規模は、先に指摘したごとく、平均5.08人とやや多いが、世帯形態は圧倒的に夫婦家族世帯が多く77世帯中68世帯(88%)を占めていた。農場世帯の家族生活及び地域生活について、とくに注目しなければならないことは、婚姻関係における血族婚と地域内婚の多さである。血族婚の高い比率は、77組の結婚のうち血族婚が35組(45.5%)と半数近くを占めるものであつて、

しかもそのうち17組は再イトコないしそれよりも親等の近い者との間にみられた。非血族婚は、42組（54.5%）にとどまった。地域内婚の高い比率は、86組中28組が同じネーバーフッド、30組が隣接ネーバーフッド、そして23組が近隣ネーバーフッドであったことにうかがわれ、わずか5組だけが遠隔地の出身者との婚姻であった。このような傾向は息子や娘の世代についても同様にみられた¹³⁾。なお、血族婚が多いという婚姻関係については、同一社会階層内において成立する傾向が強くみられた。とくにそれは、高い社会階層と低い社会階層の両階層においてであった。たとえば前者では、20人中8人が、後者では39人中11人がそれぞれ再イトコ以内の親族であった¹⁴⁾。さらに、零細農場が多くみられたとはいえ、相続の形態は均分相続が多かったことから、新しい家族の創設時には、土地や住宅の相続に規定された父方居住が主要な居住パターンとなっていた¹⁵⁾。

上にみたことから明らかなごとく、ピーチクリークにおける主要な社会組織は家族集団及び親族集団をコアとするものであった。そしてこれら集団は

表1 親族カテゴリー別訪問回数 (24家族)*

		両親 子供	兄弟 姉妹	祖父 母	伯 叔 父	伯 叔 母	甥 姪	イト コ	再 イト コ	その他	合 計
訪 問 回 数	0	—	4	—		18		30	54	2	108
	1—4	—	4	1		11		15	16	—	47
	5—9	3	4	1		1		4	6	2	21
	10—19	2	8	—		3		2	1	—	16
	20—99	4	10	—		2		2	3	—	21
	100—299	11	6	—		1		—	1	—	19
	300—	11	1	—		—		—	1	—	13
合 計		31	37	2		36		53	82	4	245

(註)* 表中数字は、1942年時点における24家族について、1年間に当該世帯の世帯主とその配偶者が訪問した親族(家族)と、同時に訪問してきた親族(家族)数を示している。したがって数字は、文字どおり相互作用しあった関係にある親族(家族)である。J. S. Brown, *The Family Group in a Kentucky Mountain Community, Kentucky Agricultural Experiment Station* 588, 1952, p. 18.

婚姻、相続、居住の各パターンそして社会階層といったエレメントによって組織された。これら各集団における各成員は、表1にみるごとく、日常生活において頻繁な訪問をしあっていた。頻繁な接触は、ホマンズが言うように、成員相互間の結合を強化する。それはブラウンが親族呼称として明示した「ジェネレーション」と「セット」といった集団名称を有する単位において顕著にみられた¹⁶⁾。前者の「ジェネレーション」は、同じ家族名をもつ親族集団全体を指すものであって、一人の祖とその人物に連なる子孫すべてに対して用いるものであり、一般的に夫方ないし父方への傾斜が強かった。これに対して、後者の「セット」は、同一家族名だが、「ジェネレーション」の下位集団を指す。これら両者を包括してブラウンは家族集団と呼んだ。これらの家族集団は、ビーチクリークでは12、ローレルでは4、フラットロックでは2つの家族集団がそれぞれみられた¹⁷⁾。

こうした家族集団の存在は、山村社会のビーチクリーク社会において社会組織の中核をなすものであり、成員の態度形成と価値形成を規定した。ブラウンは「ビーチクリーク社会の基礎的オリエンテーションないし支配的な価値のコンフィギュレーション(配置)を検討したならば、デモクラシー、ピューリタニズム、伝統主義、ファミリーズムの4つがもっとも重要である」(傍点関)と言っている¹⁸⁾。ファミリーズムはこれら4つの支配的価値の1つとして位置づけられた。しかし4つの価値は、たんに平板にそして並列的に羅列されたわけではない。すなわち①デモクラシーと②ピューリタニズム、③伝統主義と④ファミリーズムは、それぞれお互いに補強しあうものであるが、①と②は、③と④に対して排他的関係にあるものとして位置づけられたからである。しかも社会発展に伴い前者2つの価値指向が、後者2つの価値指向に対して優位する一般的方向性において、後者の強調は、社会移動や職業構造、経済システムに機能的に抵触することが少なくないと考えられたからであった。

デモクラシーとピューリタニズムでは、帰属的地位より獲得的地位が文化的要求としてあり、何よりも個人の達成によって判断されるべきことを要求する。これに対して、伝統主義とファミリーズムは相互に補強しあいながら、「ファミリーズムの強調は……ビーチクリーク社会をカーストシステムの方

に向かわせる原因となる」と指摘された¹⁹⁾。かくして、先に指摘したビーチクリークにおける家族集団の位置づけは、全体社会における価値指向の変容方向においては、緊張と葛藤の要素をはらむものであった。すでに第1章第1節において言及したように、アパラチア地域及び当該地域住民に対する一般的评价として、「立遅れた地域」、「ファミリーズの強さ」等が指摘されたことは、こうした価値指向のありようにおいて鮮明にされた。

それでは、社会変動下の適応過程において、ビーチクリークをはじめとする東部ケンタッキー地域のファミリーズはいかなる機能的意味を有したのか。都市移住現象は、産業社会の主要な要件の1つであるから、これにファミリーズがどのようにかかわったのかを問うことよって、ファミリーズのもつ意味がより鮮明になるであろう。

(3)

アパラチア地域における都市移住の流れと方向性は、すでに第1章第2節及び第3節において述べたが、ブラウンらは東部ケンタッキーについてより詳細な考察を行なった²⁰⁾。すなわち彼らは、特定の州経済地域及びその地域内に位置するビーチクリークといわれる地域について、当該地域からの移住者の移動先を特定化すると共に、前節で取り上げた家族集団や親族集団に所属する者は、お互いに特定の移住先を選択し、そこに移動する傾向があることを明らかにした。以下では、こうした点をブラウン自身の研究結果にもとづいて跡づけをしながら、都市移住の意志決定とファミリーズとの関連に関する彼の理論的枠組みにふれることにしたい。

さて表2は、ビーチクリークが含まれる東部ケンタッキー州の1949年～50年における州経済エリア8からの転出と転入の状況を示したものである。表からも明らかなごとく、転出先は圧倒的にオハイオ州が多く約39%、次いでインディアナ州が15%であった。移動先はいずれの州も都市的地域であることは言うまでもない。近距離の移動に比べて遠距離移動が圧倒的であることに関して、その移動の流れと方向性を規定する要因として、もっとも重要であるのは就業の機会という経済的要因であった。北部や中西部の産業都市が就業の機会を提供し、多くの都市移住者を吸引したからである。しかし注目

表2 東部ケンタッキーにおける転出・転入状況
(1949—50)

	転 出	転 入
ケンタッキー州	590 (9.6)	330 (7.5)
ルイスビル	3.3	1.9
その他	6.3	5.6
オハイオ州	2,410 (39.3)	1,800 (40.8)
A	10.0	6.8
B	6.4	6.5
C	6.8	9.0
D	5.4	2.8
E	4.5	4.2
その他	6.3	11.6
イリノイ州	150 (2.4)	90 (2.0)
インディアナ州	945 (15.4)	540 (12.2)
ミシガン州	305 (5.0)	355 (8.0)
その他の州	1,690 (27.6)	1,295 (29.4)
合 計	6,130 (100.0)	4,410 (100.0)

(註) 州経済エリア8についての1か年の転出者総数は10,815人でそのうち43.2%が隣接エリアに転出した。表中数字はその他の地域についてみたものである。転入についても同様に、総数は8,115人でそのうち45.6%が隣接エリアから転入した。表中数字はその他の地域についての集計したものである。J. S. Brown, H. K. Schwarztweller, and J. J. Mangalam, Kentucky mountain migration and the stem-family: an American variation on a theme by Le Play, *Rural Sociology* 28, 1963, p. 52.

されたことは、転入についても転出状況と同様のパターンがみられた、ということであった。つまり多くの移住者の転出先であったオハイオ州やインディアナ州、さらにはミシガン州における特定の都市的地域から東部ケンタッキーに多くの転入者が見出されたのであった。この逆流現象については、

就業の機会という経済的要因では説明がつかない。それでは、転出と転入の両パターンを同時にかつ十分に説明しうる要因は何か。ブラウンらの得た結論は「東部ケンタッキーの家族にとって、有用な仕事の機会と生活水準についての情報を直接的に、そしてもっとも有意義に水路づけるような出身地と新しいコミュニティの（それぞれにおける）親族間の大いに説得力のあるコミュニケーションラインを親族構造が用意している」ということであった²¹⁾。つまり「都市移住の流れと方向性」と「回帰移住の流れと方向性」の両者を規定する共通要因は熟知した親族関係の存在であり、前節でふれた家族集団や親族集団によるものであった。「親族構造はまた帰属的な役割義務の故に、ある地域への新しい移住者にとって保護的機能——（移住に伴う）適応の移行（過渡）的段階ないし初期段階におけるよりスムーズな適応のための社会的保証（保険）の一形態及び1つのメカニズム——を提供していた」からであった²²⁾。

上の点をさらに明確にするために、ブラウンらはどのような家族集団の成員がどの特定地域にどのくらい移動したのか、またこれに対応して、回帰移

表3 アンドリュース・バーネット一族の分布*

A	ケンタッキー州全体	35(66.6)
	ビーチクリーク地域	23(43.4)
	ビーチクリークの隣接地域	4(7.5)
	ケンタッキー内の他の地域	8(15.1)
B	オハイオ州全体	15(28.3)
	都市A	2(3.8)
	都市B	12(22.6)
	Xタウン	1(1.9)
C	他の州	3(5.7)
		53(100.0)

(註) *1942年時点の居住者で、かつ1961年1月1日の生存者。出典は表2の(註)と同じ。但し、p.59.

『都市移住とファミリーズム』(Ⅱ)

住者を引き寄せうる出身地における家族集団成員の存在にも考察を加えた。表3はその一例である。1942年6月1日現在、ビーチクリークにおけるアンドリュース・バーネット一族は総数58名いた。彼らについて20年後の1961年6月1日現在の生存者をみると、53名となり、居住地は表中に示すとおりであった。ケンタッキー州に居住する者は35名であったが、そのうちビーチクリーク地域に23名が居住していた。これに対して、転出者の中では、18名中15名がオハイオ州に、しかもオハイオ州内の都市Bに12名が集中していた。

同様の手続きによって、他の5つの家族集団——バーネット一族(16名が生存)、カーターズ一族(15名が生存)、カンディフ一族(10名が生存)、

表4 家族集団別居住分布(1961年1月1日時点)*

	ビーチクリーク及びその隣接地域	Xタウン	その他	合計
バーネット一族	5	10	1	16
カーターズ一族	5	7	3	15
カンディフズ一族	5	5	—	10
ランバート・スノーズ一族	7	11	4	22
スミス一族	10	3	—	13
	32	36	8	76
	(42.1)	(47.4)	(10.5)	(100.0)

(註)*1942年時点の居住者で、かつ1961年時点における生存者。Xタウンとは、南オハイオにおけるスモールタウンである。出典は表2の(註)と同じ。但し、p.61より整理。

ランバート・スノーズ一族(22名が生存)、スミス一族(13名が生存)——についてみると、表4に示したように、1961年6月1日現在76名が生存しており、彼らのうち32名がビーチクリークとその周辺に居住していた。そして都市移住者のうち集中しているのは南オハイオのスモールタウン「^{エックス}Xタウン」であり、そこに36名がいた。かくして、移住の特定の流れと方向性とを規定する要因として、非経済的側面における家族集団、親族集団の重要性が明らかにされたのであった。

表5 階層別地域別移住先 (1961年1月1日時点)*

	高い階層	中位の階層	低い階層	その他	合計
ケンタッキー州 (東部ケンタッキー外)	9(23.7)	4(5.6)	6(11.3)	1(5.3)	20(11.0)
オハイオ州	24(63.1)	55(76.4)	41(77.4)	13(68.4)	133(73.0)
1 都市A	3(7.9)	8(11.1)	12(22.6)	—	23(12.6)
2 B	19(50.0)	4(5.6)	1(1.9)	—	24(13.2)
3 C	—	2(2.8)	5(9.5)	2(10.5)	9(4.9)
4 Xタウン・Yタウン	1(2.6)	34(47.2)	20(37.7)	10(52.6)	65(35.7)
5 その他	1(2.6)	7(9.7)	3(5.7)	1(5.3)	12(6.6)
インディアナ州	1(2.6)	7(9.7)	4(5.7)	5(26.3)	17(9.3)
他の州	4(10.6)	2(2.8)	2(3.8)	—	8(4.4)
軍隊	—	4(5.6)	—	—	4(2.2)
合計	38(100.0)	72(100.0)	41(100.0)	13(100.0)	182(100.0)

(註) *1942年時点の居住者で、かつ1961年時点における生存者。都市Aはオハイオ州南部における一つの大都市、都市Bはオハイオ州南部の一つの小都市、都市Cはオハイオ州北部の小都市。Xタウン・Yタウンはそれぞれオハイオ州南部の小規模なタウン。出典は表2(註)と同じ。但し、p.60。

いまひとつ興味深いのは、表5にみるように、1942年調査時点における社会階層毎に、1961年6月1日現在の居住地に関して、異なるパターンが見出されたということである。すなわち高い社会階層と低い社会階層の両者では、中間の社会階層に比べて多くの者がケンタッキー州内にいたこと。移住先については、高い社会階層の者は、南オハイオの小規模な都市Bに、中間の社会階層の場合、同じ南オハイオの^{エックス}Xタウンと^{ワイ}Yタウンという2つのスモールタウンに集中した。これに対して、低い社会階層の者は、南オハイオの大都市AとXタウン及びYタウンとに多くみられた。すでにピーチクリーク地域における婚姻関係の特徴として指摘した血族婚、地域内婚そして、同一社会階層内婚の高い傾向からして、移住先が社会階層によっても異なるのは、社会階層が家族集団や親族集団と重なっていたからであつた。いずれにしても、都市移住と回帰移住の両者における流れと方向性の解明には、東部ケン

タッキーにおけるピーチクリーク地域の調査結果が示すごとく、家族集団や親族集団が説明枠組として位置づけられなければならないことが明らかになった。

ところでブラウンらは、都市移住にしろ回帰移住にしろ、たんにその流れと方向性を捉えるのではなくて、両者を1つの移住システムとして概念化し、これをさらに2つの下位システム——提供下位システムと受入れ下位システム——を有するものとして位置づけた。そしてこれら移住下位システムに関して、一方において、移住者を提供する出身地の側における家族集団の世帯にル・プレイの「根幹家族」の概念を、そして地方、移住者を受け入れる都市社会の側における移住者ないし移住者世帯に「分岐家族」の概念をそれぞれ対応させた。「根幹家族は……一方において、移住を促進したり鼓舞したりする。他方において、分岐した者たちが失業といった危機時に戻ることができる『安全性の避難所』を用意する」と、移住システムにおける根幹家族の機能を明らかにした²³⁾。あわせて都市移住者たちは、当該移住先における分岐者(家族)相互のネットワークを形成し、このネットワークが「新参者の一時的住宅、仕事をみつけること、困難な時の手助け、といった援助をし……社会心理的『クッション』として機能する」ことを明らかにした²⁴⁾。こうしたことから、移住の流れと方向性とは、ピーチクリーク地域と北部や中西部の産業都市とが相互作用の移住システムを持ち、そうしたシステムを根幹家族と分岐者(家族)との拡大家族ネットワークが機能的に支えるという構造として把握された。しかも移住システムにおけるこのような拡大家族ネットワークの構造と機能は、社会規範としての文化システムにビルトインされていた。ブラウンがくり返し強調する文化的価値指向としてのファミリーズムは、この移住過程においてもうかがわれたのであった。したがって、ピーチクリーク地域における都市移住の流れと方向性は、たんなる流れと方向性ではなくて、移住に際して様々なリスクを最小限にとどめると共に、新しい移住先への適応に対する一定の見通しをもつものであった。まさにそれは、そうした意味を含む移住の意志決定がなされた結果であった。

ピーチクリーク地域におけるファミリーズムが、都市移住過程にいかにか深く

かかわっていたかは、以上において明らかであろう。

〔注〕

- 1) これらの5点において指摘したことは、De Jong, F. Gordon and R. W. Gardner (eds.), *Migration Decision Making : Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*, Pergamon Press, 1981. に収録された論文の各所説を集約した。
- 2) 拙稿「地域移動論序説」,『北海道大学文学部紀要』38-3, 1990年, 41-44頁を参照。
- 3) 都市移住の流れや方向性, 都市移住の分化や選択性というテーマ設定では, (歴史的) 構造モデルを第1にあげなければならない。しかしここでは, あくまで都市移住過程(傍点関)であることに注意したい。
- 4) Findley, E. Sally, *Rural Development and Migration : A Study of Family Choices in the Philippines*, Westview Press, 1987, chap. 2において, コンテキストモデルの展開が詳述されている。
- 5) 注1)における80年代初期の論文集では, G. J. Hugo が contextual factors という表現をしており, 都市移住論においてコンテキストモデルというネーミングはまだ用いられていない。Hugo, J. G., Village-community ties, village norms, and ethnic and social networks : a review of evidence from the third world, In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.), *Migration Decision Making*, Pergamon Press, 1981, pp. 186-224. しかし, Lee Sun-Hee, *Why People Intend to Move : Individual and Community-Level Factors of Out-Migration in the Philippines*, Westview Press, 1985, chap. 2では contextual analysis という表現が用いられている。
- 6) 比較的最近の研究では, Trager, Lillian, *The City Connection : Migration and Family Interdependence in the Philippines*, The University of Michigan Press, 1988. が興味深い。
- 7) 注4)~注6)の文献参照。
- 8) Brown, J. S., The conjugal family and the extended family group, *American Sociological Review* 17-3, 1952, p. 303.
- 9) Sorokin, P. A., C. C. Zimmerman, and C. J. Galpin, *A Systematic Source Book in Rural Sociology* Vol. II. Russell & Russell, 1931/1965, p. 41.
- 10) Brown, J. S., *op. cit.*, p. 297.
- 11) Brown, J. S., The farm family in a Kentucky mountain neighborhood, *Kentucky Agricultural Experiment Station Bulletin* 587, 1952, pp. 5-6.
- 12) *Ibid.*, pp. 18-20.
- 13) *Ibid.*, p. 26. 及び Brown, J. S., Social class, intermarriage, and church membership

in a Kentucky community, *American Journal of Sociology* 57, 1951, pp. 233-8.

- 14) *Ibid.*, p. 234.
- 15) Brown, J. S., 1952, *op. cit.*, pp. 302-3.
- 16) Brown, J. S., The family group in a Kentucky mountain farming community, *Kentucky Agricultural Experiment Station Bulletin* 588, 1952, p. 7.
- 17) *Ibid.*, p. 19.
- 18) Brown, J. S., 1952, *op. cit.*, p. 305.
- 19) Brown, J. S., 1952, *op. cit.*, p. 37.
- 20) Brown, J. S., H. K. Schwarzweller, and J. J. Mangalam, Kentucky mountain migration and the stem-family : an American variation on a theme by Le Play, *Rural Sociology* 28, 1963, pp. 48-69.
- 21) *Ibid.*, p. 53.
- 22) *Ibid.*, p. 54.
- 23) *Ibid.*, p. 65.
- 24) *Ibid.*, p. 66.

四 都市適応過程とファミリーズム

(1)

都市適応が都市移住の結果に着目して設定されるテーマであることは、すでに言及したところである。しかし前章でみたごとく、都市移住の意志決定が、意志決定というその移住前の行為において、すでに移住後の当該社会における適応の見通しと展望をもち、移住に伴うコストを最小限にとどめようとすることを含むものであることがファミリーズムとの関連において明らかになった。したがって都市適応は、移住の結果のみによって把握され説明されるのではなくて、移住前の意志決定の延長線ないし連続性のうえにおいても位置づけられることが必要であろう。この意味でも、都市適応は一時点のみにおいて注目されるのではなくて、あくまで時間的経緯に依拠した過程の跡付けと、その跡付けの結果とが適応の状態として解明される必要がある。しかしこうした見方は意外と新しく、60年代をまたなければならない¹⁾。

ところで、アパラチア地域出身者の都市適応に関する多くの研究をみる時、そこには大別して2つのパースペクティヴがみられるように思われる。そこ

でここではまずこれらを指摘しつつ、そうしたパースペクティヴのいずれにおいて、上にみたような見方が明示されたのかについてふれることにしたい。そして次節以降において改めて詳述するための予備的考察として、都市適応研究の2つのパースペクティヴのいずれにおいて、ファミリーズの位置づけが顕著であるのかについて指摘しておきたい。

さて都市適応研究の2つのパースペクティヴとは、まず第1に、都市適応の諸相に注目する視点である。これにはおよそ6つの側面が含まれる。第2に、都市適応の段階に着目する視点である。ここでは3つの段階を考えることができる。今仮に、便宜的にはあるが、それぞれの視点を方法論的な特徴に注目していえば、前者は都市適応に関する諸相パースペクティヴ、後者は段階パースペクティヴと名辞しうるであろう。

諸相パースペクティヴには、先に指摘したごとく、6つのアプローチが含まれる。①移住者の客観的側面からのアプローチ。すなわち主として、収入、住宅の所有形態、職業、学歴を指標として移住者と非移住者との比較をする場合である²⁾。アパラチア地域出身者の都市適応にかんする初期の研究は、このアプローチによるばあいが多い³⁾。この接近方法はいわゆる属性分析であり、一時点の適応状態及びそうした適応のパターンの把握に有効である。②主観的側面からのアプローチ。これには移住に伴う不安意識、満足感、疎外感、地位達成のアスピレーション、家族や親族、さらには近隣や友人に対するアタッチメントなどが重要な内容として含まれる⁴⁾。③社会階層からのアプローチ。これは言うまでもなく、移住者の社会階層に着目し、彼らの社会移動を解明することであり、移住後の世代内移動と世代間移動の両者が問われる⁵⁾。

④生態学的側面に注目するアプローチ。移住者が移住後、都市地域のどこに居住するか、その空間的位置とその移動とを明らかにする。これは、周知のシカゴ学派による都市社会研究における人間生態学アプローチに依拠する。このアプローチは、改めて後述するように、段階パースペクティヴに深くかわる⁶⁾。⑤関係的側面からのアプローチ。すでに、前章において言及したことから理解されるごとく、移住者が自己の家族（世帯）成員や親族成員、

さらには友人や近隣といった第一次的関係を介在させることによって、都市適応に伴うリスクとコストを最小限にとどめようとする場合がみられた。こうした場合、第一次的な社会関係は移住者の都市適応を促進する。しかしそれは移住時の移行期及び移住直後の初期にみられることであって、移住後の時間的経過において、当該移住者が上のごとき第一次的關係に包絡されることが強すぎると、都市社会への一般的な参加が弱められたり制約されたりする。さらには都市社会全体への社会統合が阻害されるという指摘が少なくない。関係アプローチはこうした点の解明に有力である⁷⁾。⑥都市移住者のもつ価値指向に着目する文化的アプローチ。これは、いわゆるマートンの意味での適応の類型にみられるようなアメリカ的信条とその達成、パーソンズ流の普遍的価値指向と個別的価値指向等にかかわる⁸⁾。

以上にみる都市適応の諸相パースペクティヴは、一時点における適応の状態、パターンを把握するのに有効であるが、適応の変化の側面が捉えにくい。これに対して、第2の適応に関する段階パースペクティヴは、仮に一時点の適応状態が取り上げられたにしても、それは移住後の時間的経過の一時点にすぎず、そうしたことを前提とした適応過程の解明に力点を置く。したがって、このパースペクティヴがもっとも発揮されるのは、特定の移住者をインフォーマントとし、その同一対象者の一定時間経過後、再度追跡調査することによって達成される。しかしこの手法は、対象者それ自体の確保のみならず、調査に多大の時間とコストがかかる⁹⁾。そこでこれに代替する方法として、対象者の現時点をあくまで起点とし、過去に遡及——たとえば、移住直前や移住直後——して現在との比較を行なう場合がある。いずれにしても、段階パースペクティヴは、適応が過程であって、時間的経過を必然的に伴うものであるという前提に立つ。

ところで、この段階パースペクティヴには、移行的段階、初期段階、そして進展段階の3つの段階が設定しうるように思われる。都市適応の移行的段階とは、すでに第3章「都市移住の意志決定」で言及したごとく、移住の意志決定時点において、移住後の適応の見通しと展望をいかにもつかにかかわる。初期段階とは、都市移住後の初期についてであって、仮に移行的段階に

において見通しと展望があったにしても、実際、移住後にそれがいかなる状態であったかは別問題である。つまり移行の段階と初期段階とでは、適応接近のための時間と空間の設定が異なる。前者は、移住直前の出身地に、後者は移住直後の移動先に焦点が据えられる。これら2つの段階に対して、進展段階は、移住後の現在に至る期間、さらには将来的な未来をも含むものである。この段階の適応は、主として3つの空間的移動の分化において捉えられる。

1つは、移住直後に居住したイナースィティにとどまるタイプ。2つに、イナースィティから郊外に移住するタイプ。そして3つに、出身地に帰郷する回帰移住のタイプである。こうした分化パターンは、諸相パースペクティブの生態学的側面からのアプローチに重なる。しかし諸相アプローチにおける生態学的アプローチでは、一時点に力点があるのに対して、段階パースペクティブのばあい、時間的経緯を跡づけることにウェイトがおかれていることはくり返すまでもない。

さて本節の冒頭で指摘した都市適応過程とファミリーズムとの関連について、以上のパースペクティブにおいてファミリーズムが問われることが顕著であるのは、諸相パースペクティブにおける関係の側面及び文化的価値の側面と、段階パースペクティブにおける3つの段階の考察とにおいてである。しかし前者の内容は、後者の移行的段階にからむ研究が注目されたから、それを中心に前章においてすでに言及しておいた。そこで本章では、次節において諸相パースペクティブにおける関係の側面と文化的側面とに注目しつつ、段階パースペクティブの初期段階を中心として、ファミリーズムが都市適応過程にいかに関連したかを取り上げる。ついで第3節において、進展段階に焦点を据え、これに諸相パースペクティブにみられた関係の側面と文化的価値の側面、そして階層的側面を加味して、都市適応過程におけるファミリーズムのもつ意味について言及したい。

(2)

都市適応過程にファミリーズムがいかにかかわるかを、行動レベルのファミリーズムにおいて見事に説明してみせたのは、やはりケンタッキー大学の研究者集団であった。ブラウンによって1940年代初期に手がけられた研究が30年

近くの歳月を経て拡大・深化されつつ、H. K. シュワートウェーラー、ブラウン、マンガランらの『変貌する山村家族』(1971年)に集約されたからである¹⁰⁾。著者たちの「近代化と産業化に対する最大のアンチテーゼの1つを提示する」という問題意識は、まさに本章の標題の解明においてなされたと言ってよい¹¹⁾。

東部ケンタッキーに視点を据えたブラウンの研究成果を吸収しつつ、視点を移住先に移し、移住先における都市適応のテーマを設定したのはシュワートウェーラーである。1964年に同時に世に問われた彼の2つの論文「東部ケンタッキー出身の青年男性の家族結合、移住そして過渡的適応」、「農村都市移住者の両親家族との結合と社会統合」は、ピーチクリーク研究の集大成につながると同時に、ピーチクリーク及びその隣接地区からの都市移住者の適応を正面に据えた研究に発展したからである¹²⁾。そこで本節では、シュワートウェーラーの研究を中心に、都市適応過程とファミリーズムとの関連を、移住後の初期段階における都市適応の諸相に注目してみたい¹³⁾。

さて彼は、先にあげた2篇の論文において、ファミリーズムを移住者とその両親家族との接触頻度という行動レベルにおいて捉えている。接触頻度に関して、接触期間が1か月とされたからあくまで操作的である。しかし接触の度合いによって、具体的にかつ客観的にファミリーズムを測ることは、態度レベルのそのもつ曖昧さを一歩克服している。こうした意味での行動レベルのファミリーズムをまず措定し、これをもって移住者の産業(職業)構造に対する適応、新しい産業社会への統合、という2つの領域における適応の解明が目的とされた。換言すると、前者では、ファミリーズムが産業社会の機能的要件に対して適合的であるのか否か、後者では、ファミリーズムが社会統合を阻害するのか否か、の解明がそれぞれ課題とされた。

考察のためにインタビューされた者は20歳代の若い青年であり、1960年夏にオハイオ州とケンタッキー州の両州に居住する307人についてであった¹⁴⁾。対象者のうち157名は東部ケンタッキー居住者であり、150名が東部ケンタッキー以外の居住者であった。前者を非移住者、後者を移住者として、まず態度レベルの6つのファミリーズム指標を設定し、これに基づき両者のスコアを

比較した¹⁵⁾。その結果、非移住者は移住者に比べてすべての指標においてファミリーズムスコアが高いことが明らかになった。これをふまえて、とくに両親の家族から100マイル以上離れて居住する者、103名に限定し、彼らについて行動レベルのファミリーズムを指標として、先に指摘した2つの課題に接近した。

まずインフォーマントを1か月に一度以上の頻度において両親家族と接触する者を「より家族的」(ファミリーズム指向が高いと表現し直すことができる)と、頻度が少ない者を「あまり家族的でない」(ファミリーズム指向が低いと表現し直すことができる)とに分類し、これによって産業社会の機能的要件との関連をみた。その結果、職業上の地位達成に関して、両親家族との接触頻度の高低によって、ホワイトカラーないし熟練者と半熟練者ないし非熟練者において有意差がなかった。職業上の威信スコアの高低に関しても差がみられなかった¹⁶⁾。こうしたことから、両親家族との密接な結合(ファミリーズム指向)が都市移住者の職業上の地位上昇を妨げるものではない、と結論づけられた¹⁷⁾。

同様の手続きによって、今一つの課題であるファミリーズムと社会統合との関連は、「家族外集団への包絡」、「居住上の安定」、「アノミア(アノミー的状态)」の3つの側面を通じて解明がなされた。まず「家族外集団への包絡」では、親密な友人数、教会成員であること、そして他の社会組織への参加についてそれぞれ尋ねられたが、いずれに関しても両親家族との接触頻度の高低によって有意差がみられなかった。これに対して「居住上の安定」では、居住上の移動アスピレーションと(将来的)移動計画の二点が具体的に問われ、後者において両親家族との接触頻度が高い者は低い者に比べて(将来的)移動計画をもつ傾向がみられた($p < .01$)¹⁸⁾。しかし「アノミア」に関しては有意差はみられなかった。

以上にみたことから、行動レベルのファミリーズム指向の高低によって移住者の都市適応が阻害されるという仮説は当てはまらないとし、「ファミリーズム」と経済的機会への探求——相反する2つの諸力——とにデリケートな均衡がみられる」という結論が得られた¹⁹⁾。こうした結論を強化すると思わ

れることは、移住先はもとより出身地の両親家族以外の他の親族の存在である。シュワートウェーラーはこれを『補償構造 compensatory structure』と言っている²⁰⁾。しかし重要な提起であると思われるにもかかわらず、この構造のもつ意味、この構造を支える親族結合、そしてこれらが移住者の都市適応過程にどのようにかわるのかは、曖昧である。都市適応過程においてファミリーズムのもつ構造的機能的意味は、先に示したシュワートウェーラー、ブラウンそしてマンガランらの共著によって精緻化される。

そこでまず、都市適応に関する彼らの枠組を把握する必要がある。ここにファミリーズムのもつ意味があると思われるからである。すなわち彼らは、移住者の適応を(A)社会関係の側面と(B)心理的側面とに大別した。(A)はさらに移住地における親族結合(「分岐家族結合」)、移住地における地付きの人との結合(「都市的結合」)、出身地における親族と友人(傍点筆者)とのかかわり(「根幹家族結合」)の3つのネットワーク結合を含むものであった。これに対して(B)は、当該都市地域との一体化(「居住上の安定化」)、山村地域との一体化(「ふるさとへのノスタルジア」)、生活状況の一般的評価(「表現された幸福」)、個人的関心の程度(「悩みの範囲」)、無規範感や絶望感(「アノミア」)、そして心理的ストレスの兆候(「不安」)の6つを含んでいた²¹⁾。

このように設定された適応に関する枠組に基づいて、すでに第3章において詳述したビーチクリークとその近接する2地区からの都市移住者を3つの出身階層に分類し、出身階層別に上に述べた社会関係の側面と心理的側面の両者における適応に関する主要な特徴を解明した。これを整理したのが表6である。やや煩雑になるが、表に即して、各出身階層毎にファミリーズムとの関連において有意差が見出された項目(相関係数が示されている項目のみ)を指摘しておこう。

すなわちまず、(a)高い出身階層では、分岐家族結合についてのみ有意差がみられた。①分岐家族の親族規模が大きい者程、悩みが少なかった。②こうした親族との接触頻度が高い者程、悩みが少なかったし、不安も少なかった。(b)中間の出身階層では、3つの出身階層中もっとも多く有意差が析出された。しかもそれは分岐家族結合、都市的結合、根幹家族結合のすべてにおい

表 6 出身階層別社会関係別適応

	分岐家族		都市結合		根幹家族		
	親族集団の規模	親族訪問の頻度	社会的接触	友人結合	東部ケンタッキ ーへの訪問	相互訪問	手紙の交換
上層 (N=36)							
①							
②							
③							
④	-.32	-.44					
⑤							
⑥		-.49					
中層 (N=63)							
①				+	-	-	-
②		-.51			+.38	+.34	
③		+.47					-.34
④		-.36					
⑤			-				
⑥			-.47	-			+
下層 (N=45)							
①					-.38		
②							
③		+				+	
④		+					
⑤				-		-.40	-.48
⑥					-.39		

(註) H. K. Schwarzweller, J. S. Brown, and J. J. Mangalam, *Mountain Families in Transition : A Case Study of Appalachian Migration*, The Pennsylvania State University Press, 1971, p. 184, より転載。なおデータ不備である17名は除かれている。表中、左欄①は居住上の安定性、②はノスタルジア、③は幸福、④は悩み、⑤はアノミア (アノミー的状态)、⑥は不安をそれぞれあらわす。また、数字は相関係数であり+、-のみは、 $p < .20$ であるが $> .10$ を示し、関係の方向性のみを表わす (引用文献 p.176 の注記より)。

て見出された。すなわち、①分岐家族との親族訪問頻度が高い者程、ノスタルジアや悩みは少なく、幸福を感じる者が多かった。②都市における地付きの人との接触が多い者程、不安をいただく者が少なかった。③ケンタッキー州の根幹家族への訪問が多い者程、そしてまた相互に訪問し合うことが多い者程、ノスタルジアをいただく者が多かった。④根幹家族との手紙の交換が多い者程、幸福を感じる者が少なかった²²⁾。(c)低い出身階層では、根幹家族結合のみに於いて有意な項目がみられた。①ケンタッキー州の根幹家族への訪問回数が多い者程、不安をいただく者が少なかったが、居住上の不安定さを示す者は多くみられた。②根幹家族との相互訪問回数が多い者程、そしてまた根幹家族との手紙の交換が多い者程、アノミー的になる者が少なかった。

以上の結果にみられるごとく、移住先における分岐家族結合、出身地における根幹家族結合にみられるファミリーズムは移住者の移住後の都市適応に明らかにかかわっている。しかしそれは、都市適応に促進的なばあいと阻害的なばあいとの2つの相反する傾向においてであることに注目する必要がある。前者の適応促進的であるのは、ファミリーズムによる強い結合が都市社会での悩み、アノミー的であること、不安であることを少なくし、幸福を感じることを多くする、ということに見出される。後者の適応阻害的であることについては、ファミリーズムによる強い結合が出身郷里へのノスタルジアを高め、(将来的な)住居移動の指向(定住のなさ)を生みだしていることとうかがわれる。

ところで、表では、移住者のもつファミリーズムと産業(職業)構造との関連は取り上げられていない。結論を先取りする形になるが、ファミリーズムが産業構造の要件に抵触しないばかりか、むしろ状況適合的であるという知見がえられた。この点については本節においてシュワートウェーラー自身の研究に言及した際に、明らかにされたことに一致する。しかしそこではいかなる産業構造の要件であるかが掘り下げられていない。そこでここでは、その要件を、雇用者側の論理においてそうした状況適合的な側面がどのように見出されるかを整理しておきたい(傍点関)²³⁾。このことによってファミリーズムが産業(職業)構造にいかなる関係を有するかが今一步明らかになると思

われる。

まず第1に、都市移住者は、就労に際して、すでに就労中の熟知した家族集団や親族集団の成員そして同郷の友人、知人を媒介とするばあいが少なかったこと、そして雇用者側はこれまた知悉の就労中の紹介者を通じて新規雇用することから、雇用・被雇用の雇用関係において当事者間に信用と信頼が保持されやすかった。第2に、すでにくり返し指摘したが、移住前において、都市移住した家族集団や親族集団の成員及び同郷の友人・知人によって、移動先における産業（職業）構造——労働内容・労働過程・雇用条件等々——が情報として移住予定者に伝達されていたから、雇用者側は労働条件の説明をすることが最小限にとどめられやすかった。第3に、労働内容に関して、山村出身者は山村における労働のパターンが自然環境のリズムに対応したリズムをもっていたから、そのことが、技術や技能、そして資格をさ程必要としない比較的単純な不熟練労働それ自体に合致しやすかった。第4に、就労後は、東部ケンタッキー出身者は同じ工場や職場に家族集団や親族集団の成員はもとより、同郷の友人・知人の存在によって、家族的状況を楽しむことができる。しかし転職はこうした条件を失うことになるから、転職に対する抵抗があり、同一職場における就労の継続的傾向がみられた。第5に、東部ケンタッキー出身者は、労働組合というフォーマルな社会組織への参加・加入を必ずしも好ましいものと考えない傾向がみられた。第6に、経済的不況に際して、多くの対象者は解雇の経験をもったが、そのばあい彼らは出身地に戻り、景気の回復と共に元の職場に復帰するということがくり返された。つまり彼らには、景気に対応した安全弁の地位に甘んじる傾向がみられた。第7に、現在就労中の条件に満足感をいただく者が多くみられた。

以上の諸点から想定されることではあるが、インタビューされた工場経営者や職場の上司たちは、ビーチクリーク地域出身者を好ましいとするプラス評価を示した。加えて移住者自身は、「工場の監督者が自分たちをオハイオ出身者よりも『よりよい労働者でありかつよりよい働き者である（と考えていると思う）』」という自己評価もえられた²⁴。こうしたことから、ファミリーズムは産業構造に抵触するどころか状況適合的であることが理解しうる。そ

れでは、移住後の進展段階において東部ケンタッキーからの都市移住者は、どのような適応をみせるのか。先に指摘したファミリーズムが出身地へのノスタルジアをかきたてること、定住の不安定さを導いていることに今一度注意を喚起しつつ、本章第1節において示した方向づけに依拠して適応の進展段階についてふれることにしたい。

(3)

都市適応過程を段階パースペクティブにおいて位置づける時、このパースペクティブに含まれる3つの段階のうち第3の段階である進展段階には、3つの分化パターンがあることはすでに指摘したとおりである。その分化とは、移住者が移住後イナースィティにとどまる場合、郊外に移住する場合、そして出身地域に回帰移住する場合である。これらの分化パターンにファミリーズムがどのようにかわるのか、そして両者の関係を問うことは、移住者の都市適応過程の考察にとってファミリーズムがそもそもいかなる意味をもつのか、この2点に接近することが本節の課題である。

これらの課題解明のための前提として、移住後の空間的移動の分化それ自体がもつ意味についてまず指摘しておこう。①移住後に都市移住者がイナースィティにとどまることについて。これは②の移住者が郊外移住することに相互に関連していることは言うまでもない。換言すると、これは都市移住者が移住に際してまず最初に居住する地域はどこか、そして時間的経過に伴って移住者はどのような空間的移動をするのか、というシカゴ学派が得意とした生態学的過程の解明に他ならない。多くの研究の示すところによると、移住者にとって最初の居住地は都心(地区)におけるゲットーであり、それが「通関港 port-of-entry」となっていた²⁵⁾。この地区から、移住後の時間的経過に伴って郊外移住することは、一戸建て住宅を確保し、住環境をめぐる社会的文化的施設が整備され、子供の生育環境として好ましい地区への移動を意味するものであった。さらにこうしたこと以上に、移住後の人生航路の出発点がいかに厳しい環境にあったにしても、また社会階層的にみて低(劣)位であったにしても、郊外移住は1つの地位達成を示すものであり、社会移動の上昇を意味するものであった。

したがってアパラチア地域からの多くの都市移住者が、移住後、郊外移住せずに都心の「アパラチアンゲットー」にとどまることは、地位達成にかかわる進歩と成功の価値である、いわゆる「アメリカ的信条」に抵触していることを示す²⁶⁾。それはアメリカ社会のメインストリームに適合していないことになる。貧困層が多くみられるイナーシティとミドルクラスが支配的である郊外という単純化された一般的な図式に従うと、郊外移住するということは、社会移動という階層移動と共に進歩と成功の価値を反映するものである。

③回帰移住について。言うまでもなく回帰移住は、移住者が出身地に立ち帰ることを意味している。短期間の回帰移住はともかくとして、移住者が最終的に回帰移住する場合、やや誇大な表現ではあるが、これは当該者が自己の都市移住の最終的総括を行うことであり、都市適応過程の最終的評価を下すことに他ならない。このような回帰移住は、段階パースペクティヴにおける第一段階の移行段階と表裏の関係にあると言えるであろう。

それでは、このような分化パターンをもつ移住後の進展段階に対応して、ファミリーズはそれぞれどのような意味をもつものとして位置づけられ、そしてまたファミリーズは実際いかなるかわりをもったのであろうか。

まず前者についてみると、アパラチア地域から多くの移住者を吸収した北部や中西部の産業都市におけるイナーシティ居住者（とりわけアパラチアンゲットーとか、リトルケンタッキー、リトルウェストバージニアといわれるアパラチア地域出身者の集住地区をさす。以下同様）に関する研究では、相反する評価がみられることに注目したい。すなわち一方は、イナーシティに家族集団や親族集団の成員及び同郷の友人・知人が集住することから、これらの関係によるネットワークが移住者をして、当該地域から他地域へ、とくに郊外地域への移住をさせにくくしていると考ええる。つまりファミリーズが移住者を移住後、イナーシティにふみとどめる引き止め要因となっているという見方である。換言すると、ファミリーズが、都市内移動による社会移動の達成の阻害要因であるとする。さらにファミリーズによる結合が、移住者による内集団を形成し外社会とのつながりを弱体化することから、当該移住

者の都市社会全体に対する適応を阻む逆機能をファミリーズムが果たしているという見解である²⁷⁾。

これに対して、他方、上にみるような家族集団や親族集団のネットワークや同郷人の友人・知人ネットワークが移住者の援助システム、コンフリクト解消メカニズムをもっていることから、これが移住者の心理的社会的安定化を図る緩衝装置の機能を果たしているとみる立場がある²⁸⁾。ファミリーズムが移住者自身の都市適応を促進したり保証したりすると共に、都市社会のもつ問題を軽減したり回避したりする機能を果たしているという見解である。要するにつきつめると、両評価は都市適応過程の進展段階において、ファミリーズムが機能的であるのか、それとも逆機能的であるのかに帰着する。

そこで、アパラチア地域からの都市移住者が実際、移住後にどこに居住し、郊外移住が達成されたのか否か、そしてこのことに先に指摘した相反する評価をもつファミリーズムが実際どのようにかわったのか、以下この点にふれることにしよう。

北部や中西部の都市におけるアパラチア地域出身者が当該都市地域のどこに多く分布しているかをオハイオ州内の主要都市について取り上げた D. M. マッキー及び J. オバミラー、G. L. フォーラー、そして G. B. ピーターセンと L. M. シャープらのそれぞれの研究によると、いずれも、アパラチア地域出身の都市移住者は、それぞれ都市地域のイナーシティないしそれに隣接する地域に居住する者がたしかに多いことを明らかにした²⁹⁾。しかし、移住者がイナーシティに多いことが明らかにされたにしても、その際に、シュワートウェーラーやブラウンらの言うような都市における分岐家族間結合が、実際に移住者を相互にどのようにイナーシティにふみとどめているのか、またイナーシティにおける移住者相互の社会関係がいかに展開されているのか、つまり行動レベルのファミリーズムが実際にどのように都市内移動に介在しているのか、といった諸点の分析的説明は意外な程に不明確である(傍点関)。これらの諸点に関する直接的な考察は必ずしもなされていないように思われる。

先に指摘したピーターセンやシャープらのオハイオ州クリーブランドにお

ける都市移住者の縦断的調査を試みた研究は、二時点間に都市移住者の適応が生態学的に、どのように変化したかを解明した大変すぐれた研究である。実際、移住後の追跡調査は多くの郊外移動を示していた。しかし残念ながら、イナーシティにとどまる者と郊外移住者に対するファミリーズムの関係は、やはり解明されていない。同じくクリーブランドにおいて、J. D. フォティアデスは、ウェストバージニアからの多くの移住者を対象に、彼らを郊外居住者とゲットー居住者とに分けると共に、出身地域への回帰移住者と出身地において全然移動しなかった者の、4者を相互に比較しながら移住者の職業上の適応を論じた。そしてゲットー居住者に比べて郊外居住者において社会階層の上昇がみられることを彼は明らかにした。けれども、ファミリーズムとのかかわりはここでも、部分的なたんなる指摘にとどめられているにすぎない³⁰⁾。

かくして、移住後の進展段階において、アパラチア地域出身者の郊外移住がファミリーズムによって押しとどめられるという見解を支持する積極的な立証はなされていないといえる。こうしたことにもかかわらず、都市のゲットー居住者に対するマイナス・イメージが肥大化する。つまりアパラチア出身者の内的結合の強さを一方において強調し、他方において彼らの都市社会への参加の欠如を強調するからである。

ところで、上述したごとく多くの都市移住者がイナーシティから郊外移住したことは明らかであった。しかしこのこととファミリーズムが実際どのようにかかわるかは、先に言及したイナーシティにとどまる都市移住者とファミリーズムとの関係と同様に、分析的考察がなされていない。けれども第2章第1節においてふれたごとく、郊外移住が家族成員の生活の質を確保すると共に、そのことの反映であるとしたW. ベルのファミリーズム概念に依拠すると、インナーシティからの郊外移住は、アパラチア地域出身者のもつファミリーズムが、ローカルな下位文化としての意味あいから、合衆国全体の主要な価値指向に組み入れられつつあるものとして位置づけることができる³¹⁾。したがって、第2の分化パターンである郊外移住とファミリーズムとの関係は、このような全体社会における文化的価値への同化過程を示すこととなり、アパラチア出身者のもつファミリーズムの変容過程という積極的な意味を見出すこ

とになるであろう。

それでは次に、第3の分化パターンである回帰移住とファミリーズムとの関係にふれることにしたい。すでに第3章第2節及び第3節において詳述した「オハイオ・ケンタッキー移住システム」や、本章第2節においてふれた移住者の産業(職業)構造への参入状況に関して、都市移住者が不景気時の解雇に際して、回帰移住がルーティン化し、好景気時に再度都市移住がなされる、といったことが明らかにされた。S. F. ホワイトによると、60年代と異なり70年代以降、全米の傾向としてみられるメトロポリタンから非メトロポリタンへの逆流現象が東部ケンタッキーにおいても同様にみられるに至ったとし、その説明として4つの仮説を設定し、それらの検証を試みている³²⁾。すなわち東部ケンタッキーのもつ吸引要因として①石炭の再需要が増大したこと、②製造業の隆盛化によって経済的多様化が促進し、このことが雇用機会を生みだしたこと、③北部や中部における諸都市の経済的衰退が当該地域の雇用機会を減少させたこと、④出身地に居住する者たちとの強い家族結合と出身地に対する強いノスタルジアがみられること。これらについて検討を加えた結果、①～③よりむしろ④が重要であることを強調している。つまり①～③の経済的プル要因の説得的意味は一般的に述べられている程には見出されなかった。これに対して非経済的なプル要因の重要性が再確認されたのである。このような解釈を採択する1つの積極的要因として、70年代以降トレラーによる「移動型住宅」が普及したことをあげている。「移動型住宅」の増大は、住宅の確保と出身地での居住が容易になったことを意味するからである³³⁾。

東部ケンタッキーでは、ファミリーズムの強さが回帰移住を生みだしていることになり、逆流現象が見出された70年代以降においてもそのことが確認されたわけである。これに対して、同じく回帰移住が多く見出されるウェストバージニアでは、フォティアデイスによると、50年代～60年代では、高齢者の隠退、都市社会に対する不適応の結果の回帰移住が多くみられたけれども、70年代では、年齢層の若い、技術と技能を有する者が雇用の機会を求めたり、出身地の宗教生活や保守主義を指向した結果の新しい回帰移住のパターンが

みられることを指摘している³⁴⁾。東部ケンタッキーにおいては、強い家族結合やノスタルジアが回帰移住に関連してその重要性が指摘されたが、ウェストバージニアの研究ではそうした指摘はなされていない。こうしたことから、回帰移住とファミリーズムとの関連は、同じアパラチア地域といってもそれは、ケッタッキー大学の研究者集団が主要な対象地域とした東部ケンタッキーにおいて鮮明であることが理解される。

(4)

以上、都市移住者の適応過程とファミリーズムとの関連を、前節では段階パースペクティブに基づく進展段階について考察を加えた。前章や本章第2節において言及した移行的段階及び初期段階とファミリーズムとの関連は、都市移住過程とそれに続く初期の都市適応にかかわるものであった。前節における進展段階とファミリーズムとの関連は、文字通り移住後の都市適応過程そのものにかかわるものであった。換言すると、2つの章において、これら両過程にファミリーズムがいかにかかわっているかについて、立証の有無を確認しつつ、行動レベルのファミリーズムに注目して考察を加えてみた。ファミリーズム概念それ自体が曖昧だという批判はなお残されるけれども、都市移住現象との関連でみる時、そのもつ社会学的意味は少なくないと思われる。しかし、ひと口にアパラチア地域といっても広大でかつ多様であるから、当該地域のファミリーズムについてもそれを一義的に把握することは容易ではない。そうしたところに曖昧さや誤解が生じ、そこに先入観が先行する一因があったように思われる。そこで本章をとじるにあたり、こうした問題性の克服のために、そしてまたアパラチアのファミリーズムをさらに厳密にするために、そもそもアパラチア地域の家族をめぐって、合衆国においてどのような相対的位置づけと評価があるのか、それをブラウンとシュワートウェーラーの所説を手がかりにしてふれておきたい。

さて彼らによる論文「アパラチアの家族」(1970年)において、アパラチアの家族の(A)諸特徴、(B)その不利な点、そして(C)有利な点の3つが、合衆国全体の変動との関連において簡潔に論じられている。(A)に関しては11点、(B)は4点、(C)はおよそ5点の指摘がそれぞれなされている³⁵⁾。これらのうち本

章のテーマに関連が深いと思われる諸点を指摘し、先の課題に言及したい。

まず(A)「アパラチアの家族」の特徴としてあげられた諸点のうちでは、①アパラチアの家族は、一般的なアメリカの家族に比べて「家族の伝統を強調する傾向」にあり、世代を越えた継続性がみられること、②親族構造における鍵集団は、夫婦とその未婚の子女からなる夫婦家族ではあるが、アパラチア地域では親族関係のより広汎なネットワークが他に比べて強調されること、この2点を指摘することができる³⁶⁾。

(B)「アパラチアの家族」のデメリットに関して、①家族が成員の閉鎖的な社会化をもたらす独占(権)を有したこと、②家族への過度な忠誠心がローカリズムを生みだしたこと、③密接な結びつきをもつ親族システムがカースト的性格を帯び、個人的達成とその評価への道を閉ざしたこと、④以上の諸点にからみ、山村人の極端なパーソナリズム(帰属的基準による評価)がみられること、これら4点が注目される³⁷⁾。

(C)「アパラチアの家族」のメリットとして、①子供の社会化が家族において圧倒的になされるとともに、それがさらに親族集団によって補強されることから、幼児自閉症が少ないこと、②連鎖移住を生みだす移住システムを親族システムが構造的機能的に規定していること、③、②に関連するが、出身地における家族集団の成員(主として親世帯)と産業都市における若い人々とが、それぞれ根幹家族と分岐家族として位置づけられつつ、両者の結合が社会変動に状況適合的に相互作用していること、④多くの点で、アパラチアの家族は「根幹家族システム stem family system」として作用し、移住先の分岐家族(成員)は、社会変動の伝達者としての役割を果たしていること、の4点をあげることができる³⁸⁾。

以上に指摘したことに照らしながら、またこれをこれまでの章と節において言及した諸点に重ね合わせると、およそ次のごとき論点に集約し直すことができるように思われる。すなわち第1に、ピーチクリーク地域の家族集団や親族集団において見出された結合の強さと、その結合を維持し内在化させる文化的価値指向としての社会規範とがファミリーズムを支えるものであって、しかもこのようなファミリーズムは社会組織として、態度(ないし価値)とし

て、そして行動としてという3つのレベルのファミリーズムを文字通り集約して示していることである。この意味からも、東部ケンタッキーにおけるピーチクリーク地域及び当該地域出身者にみられるファミリーズムは、アパラチア地域のファミリーズムを代表的に示すものといえる。

第2に、このようなファミリーズムが、社会変動に対して適応的であるか否かにかかわって、従来、不適応的とみなされた通説に、ファミリーズムは必ずしも逆機能的ではない、という反証を提示したことである。とくにそれは、産業社会の要件の1つである都市移住を促進し、移住過程における移行的段階と移住後の初期段階とにおいて、移住者の適応を容易にする機能をファミリーズムが果たしていたからである。

第3に、したがって、アパラチアの家族に対して、J. ウェーラーによって代表的に指摘されたマイナス評価の一般化に対する修正が求められることにつながった。

第4に、しかし「アパラチアの家族」のデメリットとして指摘された諸点にみられるように、アパラチアのファミリーズムが、社会変動に対して逆機能的な側面を有していることは否定できない。「アパラチアの人々が、自分たち自身ないし他者のいずれかを評価する際に、普遍的基準を受け容れることは容易ではない」、「ファミリーズムと個人主義との間における価値のぶつかり」というブラウンらの主張は、伝統主義とファミリーズムとがデモクラシーとピューリタニズムに対立的関係にあることを物語っているからである³⁹⁾。したがって、移住後の都市適応過程は、社会移動に伴う階層的地位上昇と共に、このような文化的価値におけるコスモポリタンへの変容を移住者自身が達成しうるかどうかにかかっている、と位置づけることができるであろう。

む す び

合衆国の高度成長期における都市移住現象を、アパラチア地域から北部及び中西部の産業都市への移住者に関する多くの研究を手がかりにして、当該現象の非経済的——社会的文化的——な側面に着目して考察を加えてみた。

言うまでもなく都市移住現象は、多くの学問分野が多くの課題を設定しうる豊富な内容をもつものである。本稿では、出身地と移動先、そして移住者の3者を要素とし、これらを移住前の都市移住の意志決定と移住後の都市適応過程といった一連の過程に相互に関連づけた。こうした関連について、都市移住に関するアプローチとして非経済的な側面を示すファミリーズム概念によって接近してみた。この接近手法は大胆であったかもしれない。けれどもアパラチア地域研究の豊富な蓄積の中から、上のことを可能にするような注目すべき研究が見出された。そうした研究を確認しつつ、つなぎ編み直そうとしてみた。

しかし、本稿で言及したファミリーズムは、概念上の曖昧さをもち、個人主義の高揚と浸透によっていずれ衰退していくという見方がある⁴⁰⁾。そうしたことからすると、すでに行論中の考察から推察されるように、分析的にはファミリーズム概念よりは、家族結合(根幹家族と分岐家族間、分岐家族間)、親族結合、拡大家族結合、そして家族結合や親族構造といった概念を採用することの方が具体的でかつ曖昧さを除去することができたかもしれない。

合衆国に比べて15年~20年のタイムラグをもって、高度経済成長期を迎え、その期に民族移動とも形容すべき都市移住現象を経験してきたわが国では、とくに本州府県の農山漁村からの都市移住者に関して、彼らには「家」の継承という世代的連続性を背景としてもつことが少なくない。このことを考え合わせると、アパラチア研究でみられた出身地における「根幹家族」概念、都市における「分岐家族」概念、そして両者を含む「拡大家族」の概念は、わが国において、都市移住との関係において今一度、問い直される必要があるのであろう。

いずれにしても本稿は、都市移住をめぐる研究の中で非経済的側面に着目した考察の先進国の一例にすぎないから、その有効性や妥当性のよりいっそうの検討のために、社会発展の段階と進展速度を異にする他の国々との相对比较を考える必要がある。ここでは、そのための素材を提供しえたのではないかと考える。

冒頭の「はじめに」において断ったごとく、アパラチア地域研究のうちで、

本稿で取りあげた研究は、標題のテーマに関するものと、アパラチア地域における都市移住が顕著となった1940年代～60年代に主眼をおくものであった。その意味では当初から限定された考察であった。ただ移住後の適応過程は、40年代～60年代に移住した人々のその後が問われたから、70年代及び80年代の考察を組み入れて考察した。しかし限定されていたとはいえ、アパラチア地域研究のうち都市移住の結果が出身地域にどのようなインパクトを与えたか、という地域社会レベルの大きなテーマが残されている。とくに TVA のアパラチア版といわれ、13州より構成された「アパラチア地域委員会」と連邦政府は、地域開発、社会開発を60年代以降70年代にかけて展開してきた。アパラチア地域における貧困の解消、地域住民の生活水準の向上を図ること、雇用機会の増大、企業誘致、インフラストラクチュアの整備といった大変実践的な課題が追求された。そしてその成果が問われた。70年代～80年では、都市移住の結果にかかわる地域社会レベルの研究が少なくない。この点は稿を改めて考察を加える必要がある。遁辞ではないが、本稿は、この課題を導くために必要な考察であった。

今1つ、アパラチアのファミリズムが必ずしも、アパラチア地域全体に一樣にみられるものではないことを行論中に示した。とくにそれは東部ケンタッキーにおいて顕著であった。こうした地域と当該地域住民、そしてそこからの都市移住者の移民史をひもとく時、スコットランド系アイルランドの系譜を有する者が多いという指摘がある。何故ファミリズムが当該地域及び当該地域出身者において強くみられるのか、何がファミリズムを本質的に規定しているのか、という根本的な問いの解明は容易ではない。しかしその解明の手がかりの一步として、アパラチア地域と当該地域住民の宗教と教育の考察が必要である。いずれも文化的価値に深くかかわるから、人々の規範形成（態度形成・価値形成）の理解にこれらの解明は不可欠である。アパラチアのファミリズムのいっそうの解明に関して、こうした諸点はここでは取り上げていないから、残された課題である。この課題の解明は、A. インケルスの個人的近代化論にアパラチア地域住民の価値指向にもとづいて異議を唱えた J. B. ステフェンソンの所説や、最近時における「公的ファミリズム」

の概念に関連するところが少なくないであろう⁴¹⁾。この意味でもファミリーズム概念の重要性は残されているように思われる。

〔注〕

- 1) Brown, J. S., H. K. Schwarzweller, and J. J. Mangalam, Kentucky mountain migration and the stem-family : an American variation on a theme by Le Play. *Rural Sociology* 28, 1963, pp. 48-69. が代表的であることは言うまでもないが、これに加えて、改めて、第2節で取り上げる Schwarzweller, H. K., Family ties, migration, and transitional adjustment of young men from eastern Kentucky, *University of Kentucky Agricultural Experiment Station Bulletin* 691, 1964 (a), pp. 1-39 をあげることができる。
- 2) 初期の研究を一例としてあげると、Caldwell, M. G., The adjustments of mountain families in an urban environment, *Social Forces* 16-3, 1938, pp. 389-395.
- 3) Leybourne, G. G., Urban adjustment of migrants from the southern Appalachian plateaus, *Social Forces* 16-2, 1937, pp. 238-246.
- 4) 注1)における Schwarzweller, H. K., *op. cit.*, p. 6における6つの態度に関する指標。Schwarzweller, H. K., J. S. Brown, and J. J. Mangalam, *Mountain Families in Transition : A Case Study of Appalachian Migration*, The Pennsylvania State University Press, 1971, Chap. 9.における心理的適応の6つの側面。
- 5) Philliber, W. W., *Appalachian Migrants in Urban America : Cultural Conflict or Ethnic Group Formation?*, Praeger Publishers, 1981, Chap. 4は明快である。
- 6) Fowler, G. L., The residential distribution of urban Appalachians, In W. W. Philliber and C. B. McCoy (eds.), *The Invisible Minority : Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, 1981, pp. 79-94.
- 7) Brown, J. S., H. K. Schwarzweller, and J. J. Mangalam, *op. cit.*, p. 68.
- 8) Merton, R. K., *Social Theory and Social Structure*, The Free Press, 1949 / 1968, chap. VI. 森東吾ほか(訳)『社会理論と社会構造』, みすず書房, 1961, IV章, V章。Parsons, T., *Social System*, The Free Press, 1951, 佐藤勉(訳)『社会体系論』(現代社会学大系14), 青木書店, 1974, V章。
- 9) Bogue, D. J., *Principles of Demography*, John Wiley and Sons Inc., 1969, pp. 797-9 及び DaVanzo, J., Microeconomic approaches to studying migration decisions. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.), *Migration Decision Making : Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*, Pergamon Press. pp. 120-3.において、このような縦断的手法の重要性が強調されている。
- 10) Schwarzweller, H. K., J. S. Brown, and J. J. Mangalam, *op. cit.*

- 11) *Ibid.*, p. 157.
- 12) Schwarzweller, H. K., 1964 (a), *op. cit.* 及び Schwarzweller, H. K., Parental family ties and social integration of rural to urban migrants, *Jornal of Marriage and Family* 26, 1964 (b), pp. 410-6.
- 13) Schwarzweller, H. K., 1964 (a), *op. cit.*, p. 3 の「序」において、移住者の過渡的適応 the transitional adjustment を取り扱うと言っている。この過渡的とは、本稿の段階パースペクティブにおける初期段階に対応するものと考えられる。
- 14) Schwarzweller, H. K., Sociocultural origins and migration patterns of young men from eastern Kentucky, *University of Kentucky Agricultural Experiment Station Bulletin* 685, 1963, pp. 1-29. において対象者の属性が詳細に取り上げられている。
- 15) Schwarzweller, H. K., 1964 (a), *op. cit.*, pp. 9-24.
- 16) *Ibid.*, pp. 36-37.
- 17) Schwarzweller, H. K., 1964 (b), *op. cit.*, p. 415.
- 18) Schwarzweller, H. K., 1964 (a), *op. cit.*, p. 24.
- 19) *Ibid.*, p. 38.
- 20) *Ibid.*, pp. 27-28.
- 21) Schwarzweller, H. K., J. S. Brown, and J. J. Mangalam, *op. cit.*, pp. 177-8, pp. 254-267.
- 22) この結果は奇異な感じを受ける。マイナスの相関ではなくて、プラスの相関であれば、理解しやすい。手紙の内容はもちろん分らないから、データのミスかもしれない。ちなみに本文において指摘しているが、低い出身階層にみられるように、手紙の交換が多い者程、アノミー的になる者が少ないという結果は理解しやすい。
- 23) *Ibid.*, pp. 151-164 に展開されている論点を集約した。
- 24) *Ibid.*, p. 161.
- 25) 「ゲッター」という用語は、L. ワースの博士論文でつとに著名であるが、H. ガンズの「アーバンヴィレッジ」という用語も類似性がある。Wirth, L., *The Ghetto*, University of Chicago Press, 1928. 今野敏彦 (訳) 『ユダヤ人と疎外社会』新泉社, 1971, Gans, H. J. *The Urban Villagers*, The Free Press, 1962. 「通関港」も同様の意味をもつが、これについては、Hyland, G. A., Social interaction and urban opportunity: the Appalachian in-migrant in the Cincinnati central city, *Antipode* 2, 1970, pp. 68-83 を参照。
- 26) 「アパラチアゲッター」に、多くのアパラチア地域出身者が集住していることについては、Photiadis, J. D., West Virginians in thier own state and in Cleveland, Ohio, *Appalachian Center, Information Report* 3, West Virginia University, 1970 (a). に詳しい。なお、ゲッター居住者と郊外居住者の特徴の違いに関して報告がある。たとえば、シカゴにおいては、Gitlin, T. and N. Hollander, Charlotte Gibson, 32, In Ohio Urban Appalachian Awareness Project. *Perspectives on Urban Appalachians*

- 1978, pp. 153-166. シンシナティについては, Fowler, G. L., *Residential Mobility among Appalachian People in Central Cincinnati*, Urban Appalachian Council, 1976. デトロイトについては, Stekert, E. J., Focus for conflict : southern mountain medical belief in Detroit, In A. Paredes and E. J. Stekert (eds.), *The Urban Experience and Tradition*, The University of Texas Press, 1971, pp. 95-130. そして州都コロンバスにおいては, Columbus Junior League, *The Appalachian Migrant in Columbus, Ohio*, A Study for the Junior League of Columbus from the Community Research Committee, 1970, pp. 1-15.
- 27) 注26)において, ゲットー居住者を郊外居住者の特徴に比較した報告書ではこの立場が比較的多い。ファミリーズムが移住者の都市適応に促進的, 援助的機能を果たしているとする J. S. ブラウンや H. K. シュワートウェーラーらは, 自らの主張を鮮明にしつつも, ファミリーズムの逆機能につねに注意を喚起している。
- 28) McCoy, C. B., and V. M. Watkins, Stereotypes of Appalachian migrants, In W. W. Philliber and C. B. McCoy (eds.), *The Invisible Minority : Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, 1981, pp. 20-31. 及び Maloney, M. E., The prospects for urban Appalachians, In W. W. Philliber and C. B. McCoy (eds.), *The Invisible Minority : Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, 1981. pp. 163-173.
- 29) McKee, D. M. and P. J. Obermiller, The invisible neighborhood : Appalachians in Ohio's cities, In Ohio Urban Appalachian Awareness Project, *Perspectives on Urban Appalachians : An Introduction to Mountain Life, Migration, and Urban Adaptation, and a Guide to the Improvement of Social Services*, 1978, pp. 210-19. Fowler, G. L., *op. cit.*, Petersen, G. B., L. M. Sharp, and T. F. Drury, *Southern Newcomers to Northern Cities : Work and Social Adjustment in Cleveland*, Praeger Pub., 1977.
- 30) Photiadis, J. D., L. Sizer, and J. Way, Occupational adjustment of Appalachians in Cleveland, In W. W. Philliber and C. B. McCoy (eds.), *The Invisible Minority : Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, 1981, pp. 140-153. 及び Photiadis, J. D., *Selected Social and Sociopsychological Characteristics of West Virginians in Their Own State and in Cleveland*, Ohio, Division of Personal and Family Development Appalachian Center, West Virginia University, 1970 (b).
- 31) Bell, W., Familism and suburbanization : One test of the social choice hypothesis, *Rural Sociology* 25, 1956, pp. 276-283.
- 32) White, S. E., Return migration to Appalachian Kentucky : An atypical case of nonmetropolitan migration reversal, *Rural Sociology* 48-3, 1983, pp. 471-91.
- 33) *Ibid.*, pp. 486-7.
- 34) Photiadis, J. D., 1981, *op. cit.*, p. 152.
- 35) Brown, J. S. and H. K. Schwarzweller, The Appalachian family, In J. D. Photiadis

and H. K. Schwarzweller (eds.), *Changes in Rural Appalachia : Implications for Action Programs*, University of Pennsylvania Press, 1970, pp. 85-97.

36) *Ibid.*, pp. 86-9.

37) *Ibid.*, pp. 89-91.

38) *Ibid.*, pp. 91-5.

39) *Ibid.*, p. 91.

40) ファミリズムの衰退説は E. パージェスの所説にみられた。Burgess, E. W. and H. S. Locke, *The Family : From Institution to Companionship*, American Book Company, 1945, pp. 64-89. 比較的最近に編集された M. Sussman and S. K. Steinmetz (eds.), *Handbook of Marriage and the Family*, Plenum Press, 1987. では、ファミリズムへの言及はわずか 2 か所しか見出されない。

41) Stephenson, J. B., Is everyone going modern ? a critique and a suggestion for measuring modernism, *American Journal of Sociology* 74, 1968, pp. 265-75. Dizard, J. E. and H. Godlin, *The Minimal Family*, The University of Massachusetts Press, 1990.